様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740202	秘書事務	主管課名	企画政策課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	村田信光
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

市長、副市長が公務を円滑に遂行するための秘書業務を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	市長の公務日数	日
②	副市長の公務日数	日
③	交際費執行件数	件

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①正副市長からの指示事項について、調査、情報収集、また所管課へ資料の作成を依頼する。 ②関係先との日程調整、連絡業務、来客への接待。 ③公用車の運転、各種行事への随行業務。 ④外部団体、他自治体等との交渉調整。 ⑤公職者、関係団体、他自治体などに慶弔事が生じた場合、慶弔交際費執行に関する取扱い基準により対応。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市長
②副市長

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	市長の人数	人
②	副市長の人数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

市長、副市長が円滑に公務を執行できる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	日程重複等の問題発生件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	日	334	324	310	310	310	310
	②	日	259	236	230	230	230	230
	③	件	71	67	60	60	60	60
(6)の対象指標	①	人	1	1	1	1	1	1
	②	人	1	1	1	1	1	1
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,467	1,656	2,289	2,662	2,489	2,489
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,467	1,656	2,289	2,662	2,489	2,489
人件費B		千円	15,935	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,410 × 3	1,380 × 3	1,380 × 3	1,380 × 3	1,380 × 3	1,380 × 3
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0			
その他費用C		千円	981	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065
トータルコストA+B+C		千円	18,383	18,068	18,701	19,074	18,901	18,901
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	18,383	18,068	18,701	19,074	18,901	18,901
	②	千円/　人	18,383	18,068	18,701	19,074	18,901	18,901
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740202	秘書事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
かなり前　　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市長、副市長に執務時間を効率的に活用してもらう必要があるため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	なし	
			この事務を行う根拠又は理由	正副市長の公務執行に関わる補助という性格から、市の事務である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	職員のスキルアップにより、市長・副市長の業務成果が向上する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						